



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 櫻島埠頭株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9353 URL <http://www.sakurajima-futo.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)平井 正博
 問合せ先責任者 (役職名)取締役(総務担当) (氏名)増田 康正 (TEL) (06)-6461-5331
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,464	△4.5	84	48.4	132	25.3	155	86.7
27年3月期	4,673	7.8	57	—	106	112.3	83	52.6
(注) 包括利益	28年3月期 △140百万円 (—%)		27年3月期 341百万円 (345.9%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	10.38	—	4.4	2.3	1.9
27年3月期	5.56	—	2.4	1.8	1.2
(参考) 持分法投資損益	28年3月期 一百万円		27年3月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	5,440	3,484	64.0	232.00
27年3月期	6,145	3,639	59.2	242.34
(参考) 自己資本	28年3月期 3,484百万円		27年3月期 3,639百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	372	40	△192	1,028
27年3月期	520	△129	△312	808

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	1 00	1 00	15	18.0	0.4
28年3月期	—	—	—	1 00	1 00	15	9.6	0.4
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※平成29年3月期(予想)の期末配当金については、未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	△9.6	△25	—	△5	—	△10	—	△0.67
通期	4,300	△3.7	20	△76.4	60	△54.9	50	△67.9	3.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	15,400,000 株	27年3月期	15,400,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	382,432 株	27年3月期	381,232 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	15,018,676 株	27年3月期	15,019,794 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。
2. 平成29年3月期の配当金につきましては、現時点では未定とさせていただきます。今後の経営環境の推移を見極めたいと存じます。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(有価証券関係)	17
(セグメント情報等)	18
(関連当事者情報)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
(1) 生産、受注及び販売の状況	22
(2) 役員の異動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の営業の経過及び成果

当連結会計年度のわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策により企業業績や雇用情勢の改善が進み、緩やかな回復基調となりましたが、中国や米国の景気減速懸念を背景に、年明けから金融市場は不安定な動きとなっており、今後の景気の先行きについては不透明な状況となっております。

このような情勢のもと、当社グループは、設備稼働率を最大化する貨物の獲得とノンアセットビジネスの拡大を営業の根幹とし、伝統的な貨物の取扱いを堅持しつつ新規顧客・既存顧客に係る新規事業を戦略的にフォローする体制の強化に努め、積極的な営業活動を推し進めるとともに、業務フローを見直すことにより、更に一層のコスト削減に取り組んでまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の売上高は、ばら貨物における海上運送貨物量の減少や液体貨物における運送請負契約の満了などが大きく影響し、44億6千4百万円となり、前連結会計年度に比べ2億9百万円、4.5%の減収となりました。

一方、売上原価は、コスト削減努力が奏効し諸経費が減少したほか減価償却費も減少したため、39億2千8百万円となり、前連結会計年度に比べ2億6千7百万円、6.4%減少しました。販売費及び一般管理費につきましては、4億5千万円となり、前連結会計年度に比べ3千万円、7.2%の増加となりました。

以上により、当連結会計年度の営業利益は、8千4百万円となり、前連結会計年度に比べ2千7百万円、48.4%の増益となりました。経常利益は、受取配当金などの営業外収益を得たことなどから1億3千2百万円となり、前連結会計年度に比べ2千6百万円、25.3%の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、危険物倉庫に係る中途解約の補償金4千9百万円を特別利益に計上したことなどから、1億5千5百万円となり、前連結会計年度に比べ7千2百万円、86.7%の増益となりました。

セグメント別の営業の概況は、次のとおりです。

(ばら貨物セグメント)

大型クレーンを使用する荷役業務は、暖冬の影響による融雪用塩の入着数量の減少などがありましたが、石炭やソーダ灰などの入着数量が増加したことから、総荷役数量は315万トンと、前連結会計年度に比べ2.5%の増加となりました。

この結果、荷役業務の売上高は9億7千5百万円となり、前連結会計年度に比べ0.9%の増収となりました。

一方、海上運送業務につきましては、内航船運送における石炭の取扱数量が減少したことにより、売上高は4億6千2百万円と、前連結会計年度に比べ18.1%の減収となりました。

保管業務につきましては、石炭とイルメナイトの野積保管数量が増加したことなどにより、売上高は3億5千5百万円となり、前連結会計年度に比べ7.4%の増収となりました。

その他の業務につきましては、売上高は5億6千7百万円と、前連結会計年度に比べ0.8%の微増となりました。

以上により、ばら貨物セグメントの売上高は23億6千1百万円となり、前連結会計年度に比べ6千4百万円、2.6%の減収となりました。

(液体貨物セグメント)

石油類につきましては、白油は、取扱数量が減少し減収となりました。重油は保管数量が減少したものの荷動きが好調であったことなどから増収となりました。工業用原料油は、荷動きが好調な貨物もありましたが、契約満了による稼働タンクの減少や運送業務が終了したことにより、大幅な減収となりました。アスファルトは前期並みとなりました。この結果、売上高は8億6千万円と、前連結会計年度に比べ1億5百万円、10.9%の減収となりました。

化学品類につきましては、酢酸の取扱数量が増加したものの、全般的に貨物の荷動きが低調に推移したことにより、売上高は2億1千3百万円と、前連結会計年度に比べ5百万円、2.6%の減収となりました。

以上により、液体貨物セグメントの売上高は10億7千3百万円となり、前連結会計年度に比べ1億1千1百万円、9.4%の減収となりました。

(物流倉庫セグメント)

危険物倉庫は、荷動きの少ない塗料の原材料倉庫になったことなどにより荷役業務の収入が減少し、売上高は1億1千1百万円と、前連結会計年度に比べ1千4百万円、11.4%の減収となりました。

低温倉庫につきましては、主に保管業務で減収になったことにより、売上高は6億8百万円と、前連結会計年度に比べ1千1百万円、1.8%の減収となりました。

冷蔵倉庫につきましては、夏場の取扱数量の減少により、売上高は2億6百万円と、前連結会計年度に比べ8百万円、3.8%の減収となりました。

食材加工施設につきましては、売上高は7千9百万円と、前連結会計年度並みとなりました。

以上により、物流倉庫セグメントの売上高は10億6百万円となり、前連結会計年度に比べ3千3百万円、3.2%の減収となりました。

(その他セグメント)

売電事業を中心とするその他セグメントの売上高は2千2百万円となり、前連結会計年度並みとなりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内での消費・設備投資の盛り上りの弱さ、円高・ドル安の長期化への懸念、特に中国・EUを中心とする海外経済の根強い停滞感に基づく世界的な需要不足、そして石油等資源価格の予測不可能性、これらの要因を背景に、先行きは極めて不透明な状況が継続すると思われまます。

このような情勢の影響で、ばら貨物セグメントについては、石炭など主力貨物の取扱数量はやや増加が見込まれるものの、他方で原材料関係貨物の減少が予想されることから結果小幅な増収を予想しています。一方、液体貨物セグメントについては、工業原料油の運送請負業務など今期で終了した業務があり、これが売上に大きく影響し、新規案件によるタンク稼働が下期以降に見込まれるなど、大幅な減収が不可避の見通しです。また、物流倉庫セグメントについても、危険物倉庫に係る利用契約を新たに締結する予定ですが、準備期間を必要とするため、本格稼働は第三四半期以降と見込まれ、次期売上に大きく貢献しないことから、冷蔵倉庫の回復を見込むものの、倉庫全般では減収となると予想しております。

以上のことから、平成29年3月期の連結業績につきましては、売上高を43億円、営業利益を2千万円、経常利益を6千万円、親会社株主に帰属する当期純利益を5千万円と予想いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は54億4千万円となり、前連結会計年度末から7億4百万円減少しました。現金及び預金が増加するなどしたものの、保有する株式の時価の下落等により投資有価証券が減少したほか、減価償却の実施により有形固定資産が減少するなどしました。

負債合計は19億5千5百万円となり、前連結会計年度末から5億4千9百万円減少しました。長期借入金等の有利子負債の弁済が進んだほか、投資有価証券の時価の下落により繰延税金負債が減少するなどしました。

純資産合計につきましては、利益剰余金が増加したもののその他有価証券評価差額金が減少したことなどにより前連結会計年度末から1億5千5百万円減少し、34億8千4百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは3億7千2百万円の資金増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは固定資産の売却による収入などにより4千万円の資金増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、1億9千2百万円の資金減少となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は10億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億1千9百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、3億7千2百万円の資金増加（前連結会計年度は5億2千万円の資金増加）となりました。これは仕入債務の減少額が6千2百万円、役員退職慰労金の減少額が4千5百万円となるなどしたものの、税金等調整前当期純利益を1億7千3百万円、減価償却費を2億9千6百万円計上したほか、売上債権の減少額が1億5千1百万円となるなどしたことが主な理由であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは投資有価証券の取得による支出を5千9百万円行ったものの、有形固定資産の売却による収入が5千5百万円、投資有価証券の売却による収入が3千万円あったことなどから4千万円の資金増加（前連結会計年度は1億2千9百万円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは短期借入れによる収入が2千万円、長期借入れによる収入が1億5千万円あるなどしましたが、長期借入金及びリース債務の返済による支出が3億3千万円、配当金の支払額が1千5百万円あるなどしたため、1億9千2百万円の資金減少（前連結会計年度は3億1千2百万円の資金減少）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は以下の通りであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	—	—	57.2	59.2	64.0
時価ベースの自己資本比率	—	—	30.6	50.8	34.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	4.2	2.2	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	16.1	29.7	28.4

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 平成26年3月期より連結財務諸表を作成していることから、平成25年3月期以前の指標については、記載しておりません。
- 2 株式時価総額は期末日株価終値に自己株式を除く発行済株式数を乗じて計算しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
- 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書における利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定性を経営の基本と考えており、そのため株主の皆様には安定的な配当を継続することを利益配分の基本方針といたしております。従いまして、業績の向上と内部留保による財務体質の強化を図り、利益水準が低下した場合もできる限り配当を継続するよういたしております。

しかしながら、港湾運送事業を含む物流業界の経営環境は厳しく、当社として十分な当期純利益を安定的に確保できる状態になるまでは、経営の安定性と財務体質の維持、強化を重視する観点から、内部留保の水準と当期純利益の見通しを考慮して配当金額を決定していきたく存じます。

当期末の配当につきましては、上記方針に基づき、業務環境の動向、財務状況等を総合的に勘案し、引き続き1株当たり1円とすることといたしました。

なお、次期の配当につきましては、当社グループを取り巻く業務環境の不透明感が継続していることから、現時点では未定とし、今後の業務環境の推移を見極めたうえでお知らせ致したいと存じます。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び連結子会社1社で構成されております。

当社グループは主に大阪港の北部、大阪湾バイエリアにおいて、内外の主要航路と内陸部への幹線道路網で結ばれた立地条件を活かし、京阪神の一大生産・消費地帯を背後に持つ海陸の中継基地として港湾運送事業、倉庫業、運送業を中心とした事業活動を行っております。

各種企業を顧客として、取扱貨物は、輸入原材料、石油製品、冷凍食品等多種に及び、受入から保管、需要家納入までの作業を効率的に行っております。なお、当社は取扱貨物の種類を基準に、ばら貨物セグメント、液体貨物セグメント、物流倉庫セグメント及びその他のセグメントに分けております。

子会社である浪花建設運輸株式会社は京阪神を中心に、ダンプ車等により、鉱石等の陸上貨物自動車運送業を営んでおり、ばら貨物セグメントにおいて当社が受注した輸入原材料の運送等を行っております。

その他の関係会社である埠頭ジャスタック株式会社には、当社構内での作業等を委託すると共に、当社設備の修理等を発注しております。

なお、各セグメントの内容は以下の通りであります。

(ばら貨物セグメント)

港湾運送事業法、倉庫業法、貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法、通関業法等に基づき、石炭・コークス・塩等の原材料ばら貨物を中心に、高性能を誇る大型荷役機械と各種専用倉庫、野積場を備え、これらの貨物の物流業務を一貫輸送体制にて迅速に処理する部門であります。

(液体貨物セグメント)

小型から大型まで約14万キロリットルの容量のタンクと、大型タンカーが接岸可能な岸壁を有し、石油化学品や石油燃料等の入庫から出庫までの中継業務を行っており、大規模な商業用基地として特異性のある部門であります。

(物流倉庫セグメント)

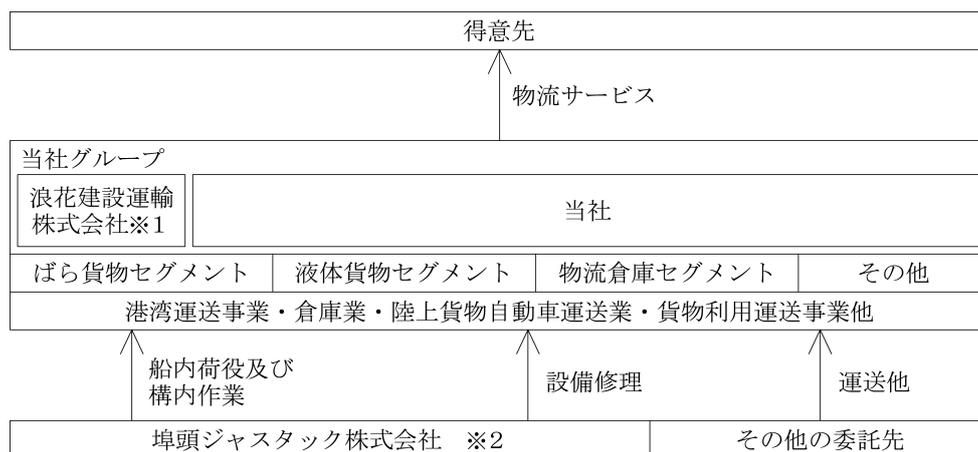
危険物の保管・受払業務を行う危険物倉庫と、多品種・少量・多頻度配送に対応できる営業用冷蔵倉庫、並びに特定顧客と提携している低温物流倉庫及び食材加工施設からなる部門であります。

(その他のセグメント)

太陽光発電による売電事業及び各種損害保険の代理店業務が含まれております。

[事業系統図]

以上に述べてきた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



矢印は役務の流れを示しております。

※1 浪花建設運輸株式会社は「連結子会社」であります。

※2 埠頭ジャスタック株式会社は「その他の関係会社」であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、遵法精神と企業倫理に基づき、時代を先取りする事業活動及び透明度高く環境に即した内部統制、この双方を推進し、お客様の要望と信頼に常にお応えし、株主様はじめ投資家の皆様のご期待にお応えすることを第一とすることとしております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標は特に設けておりませんが、事業単位ごとのまたは全体の売上高営業利益率を月次決算ごとに単月及び累計期間で確認しております。なお、当社グループは、安定性を経営の基本と考えており、そのため、株主の皆様には安定的な配当を継続することを利益配分の基本方針としております。従いまして、出来る限り安定的な配当を実施でき、かつ内部留保ができるように利益水準を高めることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、グローバル化の進展により、企業の競争が一段と厳しくなり、事業環境の変化も速まっていることから、関西最大の港湾地区に位置する利点を活かしつつ、産業・社会のニーズにマッチした設備の充実と将来を見据えた新たな事業展開を追求することにより、将来のいかなる環境においても生き残り成長できる収益力と推進力を有する企業となることを目標としております。

その目標を達成する戦略として、以下の4項目を課題として掲げております。

1. 設備稼働率を最大化する営業推進
2. 物流への積極的関与による付加価値増大
3. 既存機能の多角化による収益力強化
4. ソフトパワーの高度化

また、コンプライアンス意識向上や安全強化等に向けた社員教育の充実、内部統制や社員の行動基準等の自主監査の充実、安全衛生の確保などを通じて社会的責任の向上についても取り組んでまいり所存です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準を採用しております。

当社は、日本基準で作成される連結財務諸表により当社グループの財政状態及び経営成績は適切に表されていると考えられること、国際的な事業展開や資金調達を行っていないことなどから、当面は日本基準の適用を継続する方針です。

国際財務報告基準（IFRS）につきましては、国内への導入の動向を注視し、適切な対応が図れるよう努めてまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	808,200	1,028,076
売掛金	533,814	381,924
リース投資資産	10,310	6,921
有価証券	30,000	49,995
貯蔵品	23,636	21,809
その他	45,432	33,396
貸倒引当金	△4,661	△3,041
流動資産合計	1,446,732	1,519,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,272,949	13,278,090
減価償却累計額	△11,896,911	△12,065,346
建物及び構築物(純額)	1,376,037	1,212,744
機械装置及び運搬具	5,395,598	5,212,535
減価償却累計額	△4,925,138	△4,872,238
機械装置及び運搬具(純額)	470,459	340,297
工具、器具及び備品	627,135	623,127
減価償却累計額	△561,906	△570,784
工具、器具及び備品(純額)	65,228	52,343
リース資産	184,662	209,458
減価償却累計額	△21,846	△36,187
リース資産(純額)	162,816	173,271
建設仮勘定	3,150	9,301
有形固定資産合計	2,077,692	1,787,957
無形固定資産		
借地権	173,737	173,737
のれん	7,598	5,698
その他	8,706	10,679
無形固定資産合計	190,041	190,115
投資その他の資産		
投資有価証券	1,981,996	1,508,974
退職給付に係る資産	104,726	109,389
生命保険積立金	314,830	296,971
その他	29,056	27,607
投資その他の資産合計	2,430,609	1,942,942
固定資産合計	4,698,343	3,921,015
資産合計	6,145,076	5,440,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	257,868	194,924
短期借入金	-	20,000
1年内返済予定の長期借入金	314,680	289,530
リース債務	13,081	17,337
未払法人税等	9,545	15,677
賞与引当金	40,453	35,957
その他	361,318	350,647
流動負債合計	996,948	924,074
固定負債		
長期借入金	605,930	466,400
リース債務	158,054	165,279
繰延税金負債	401,308	243,054
役員退職慰労引当金	111,594	66,483
環境対策引当金	56,625	59,221
退職給付に係る負債	1,118	2,076
資産除去債務	20,355	20,657
その他	153,440	8,725
固定負債合計	1,508,426	1,031,898
負債合計	2,505,374	1,955,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	770,000	770,000
資本剰余金	365,161	365,161
利益剰余金	1,799,843	1,940,679
自己株式	△54,246	△54,399
株主資本合計	2,880,758	3,021,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	758,942	462,683
その他の包括利益累計額合計	758,942	462,683
純資産合計	3,639,701	3,484,125
負債純資産合計	6,145,076	5,440,098

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,673,213	4,464,037
売上原価	4,195,512	3,928,443
売上総利益	477,701	535,593
販売費及び一般管理費		
役員報酬	69,386	71,550
給料及び手当	146,808	160,602
賞与引当金繰入額	15,870	14,979
役員退職慰労引当金繰入額	17,760	18,000
退職給付費用	5,319	14,099
環境対策引当金繰入額	6,862	8,205
その他	158,520	163,296
販売費及び一般管理費合計	420,527	450,732
営業利益	57,173	84,861
営業外収益		
受取利息	1,441	1,142
受取配当金	43,259	45,710
受取家賃	7,939	8,612
その他	13,989	10,451
営業外収益合計	66,629	65,916
営業外費用		
支払利息	17,474	13,168
遊休設備費	-	4,168
その他	193	495
営業外費用合計	17,667	17,832
経常利益	106,135	132,945
特別利益		
受取補償金	-	49,200
保険解約返戻金	-	3,733
ゴルフ会員権売却益	-	3,229
固定資産売却益	-	2,864
特別利益合計	-	59,027
特別損失		
固定資産除売却損	7,990	18,297
特別損失合計	7,990	18,297
税金等調整前当期純利益	98,144	173,675
法人税、住民税及び事業税	12,477	19,300
法人税等調整額	2,201	△1,480
法人税等合計	14,678	17,819
当期純利益	83,466	155,855
親会社株主に帰属する当期純利益	83,466	155,855

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	83,466	155,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257,549	△296,259
その他の包括利益合計	257,549	△296,259
包括利益	341,015	△140,404
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	341,015	△140,404

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	770,000	365,161	1,731,397	△53,920	2,812,638
当期変動額					
剰余金の配当			△15,020		△15,020
親会社株主に帰属する当期純利益			83,466		83,466
自己株式の取得				△325	△325
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	68,445	△325	68,120
当期末残高	770,000	365,161	1,799,843	△54,246	2,880,758

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	501,393	501,393	3,314,031
当期変動額			
剰余金の配当			△15,020
親会社株主に帰属する当期純利益			83,466
自己株式の取得			△325
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	257,549	257,549	257,549
当期変動額合計	257,549	257,549	325,669
当期末残高	758,942	758,942	3,639,701

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	770,000	365,161	1,799,843	△54,246	2,880,758
当期変動額					
剰余金の配当			△15,018		△15,018
親会社株主に帰属する当期純利益			155,855		155,855
自己株式の取得				△153	△153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	140,836	△153	140,683
当期末残高	770,000	365,161	1,940,679	△54,399	3,021,442

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	758,942	758,942	3,639,701
当期変動額			
剰余金の配当			△15,018
親会社株主に帰属する当期純利益			155,855
自己株式の取得			△153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△296,259	△296,259	△296,259
当期変動額合計	△296,259	△296,259	△155,575
当期末残高	462,683	462,683	3,484,125

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	98,144	173,675
減価償却費	363,071	296,686
のれん償却額	1,899	1,899
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,715	△1,620
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36,200	△4,495
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△578	957
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△16,456	△4,663
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,760	△45,111
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	650	2,596
受取利息及び受取配当金	△44,701	△46,853
支払利息	17,474	13,168
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△2,864
役員生命保険解約損益 (△は益)	-	△3,733
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	-	△3,229
有形固定資産除売却損益 (△は益)	7,990	18,297
売上債権の増減額 (△は増加)	△187,408	151,889
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,696	1,826
仕入債務の増減額 (△は減少)	90,974	△62,944
未払又は未収消費税等の増減額	48,919	△28,062
その他	70,423	△104,247
小計	500,952	353,172
利息及び配当金の受取額	44,708	46,848
利息の支払額	△17,498	△13,117
法人税等の支払額	△7,881	△14,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	520,281	372,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△104,492	△32,963
固定資産の売却による収入	-	55,785
投資有価証券の取得による支出	△30,000	△59,976
投資有価証券の売却による収入	-	30,021
有価証券の償還による収入	30,000	30,000
その他	△24,949	17,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,442	40,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	85,000	20,000
短期借入金の返済による支出	△235,000	-
長期借入れによる収入	250,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△356,300	△314,680
社債の償還による支出	△10,000	-
リース債務の返済による支出	△13,620	△15,668
自己株式の取得による支出	△325	△153
配当金の支払額	△14,982	△15,028
その他	△17,451	△17,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	△312,679	△192,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	162	△59
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	78,323	219,875
現金及び現金同等物の期首残高	729,877	808,200
現金及び現金同等物の期末残高	808,200	1,028,076

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は浪花建設運輸株式会社1社であり、非連結子会社はありません。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

浪花建設運輸株式会社の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっておりますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないものは移動平均法による原価法を採用しております。

②貯蔵品

先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物付属設備を除く)は定額法、その他は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年

機械装置及び運搬具 12年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④環境対策引当金

梅町油槽所内において発生した土壌及び地下汚染の浄化費用として、今後見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び当社の連結子会社は、退職給付に係る資産及び負債並びに退職給付費用の計算に、在籍する従業員については企業年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待期者については年金財政計算上の数理債務の額をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

a ヘッジ手段 金利スワップ

b ヘッジ対象 長期借入金の利息

③ ヘッジ方針

変動金利の長期借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用することにしております。

④ 有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の均等償却によっております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び預入れから3ヶ月以内に期限の到来する定期預金からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	159,990	161,908	1,917
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	80,000	79,600	△ 399
合計		239,990	241,508	1,517

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	239,995	242,369	2,374
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
合計		239,995	242,369	2,374

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,770,415	651,130	1,119,285
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		1,770,415	651,130	1,119,285

(注) 有価証券の取得原価に対する時価下落率が、期末において50%以上の場合及び30%以上50%未満で当該銘柄の時価が回復する見込みがあると判断できない場合には減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,259,480	582,573	676,906
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	57,904	68,556	△10,652
合計		1,317,384	651,130	666,253

(注) 有価証券の取得原価に対する時価下落率が、期末において50%以上の場合及び30%以上50%未満で当該銘柄の時価が回復する見込みがあると判断できない場合には減損処理を行っております。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	30,021	139	—

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象とするものであります。

当社では、主に取扱う貨物の種類によってセグメントを分類しており、「ばら貨物」、「液体貨物」及び「物流倉庫」を報告セグメントとしております。

「ばら貨物」では石炭・コークス・塩等の原材料ばら貨物の物流業務を行っております。「液体貨物」では石油化学品や石油燃料等の液体貨物について入庫から出庫までの中継業務等を行っております。「物流倉庫」では塗料原料や冷凍食品等の製品の保管・受払業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,425,937	1,184,721	1,039,485	4,650,143	23,070	4,673,213	—	4,673,213
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,425,937	1,184,721	1,039,485	4,650,143	23,070	4,673,213	—	4,673,213
セグメント利益又は損失 (△)	△66,919	284,143	101,640	318,864	7,832	326,697	△269,524	57,173
セグメント資産	1,134,114	703,175	852,592	2,689,882	164,936	2,854,818	3,290,257	6,145,076
その他の項目								
減価償却費	127,833	79,186	136,886	343,906	12,367	356,274	6,797	363,071
のれんの償却額	1,899	—	—	1,899	—	1,899	—	1,899
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	99,935	16,054	—	115,989	—	115,989	728	116,717

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業及び保険代理店業務であります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△269,524千円は、各報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額3,290,257千円は、各報告セグメントに帰属していない有価証券及び投資有価証券等の全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額6,797千円は、各報告セグメントに帰属していない本社建物等の全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額728千円は、各報告セグメントに帰属していない管理部門に係る設備投資であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,361,836	1,073,383	1,006,266	4,441,487	22,550	4,464,037	—	4,464,037
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,361,836	1,073,383	1,006,266	4,441,487	22,550	4,464,037	—	4,464,037
セグメント利益又は損失 (△)	38,863	244,844	94,179	377,887	6,892	384,779	△299,918	84,861
セグメント資産	904,033	596,493	746,466	2,246,992	152,891	2,399,884	3,040,214	5,440,098
その他の項目								
減価償却費	95,803	72,504	110,519	278,827	12,350	291,178	5,326	296,505
のれんの償却額	1,899	—	—	1,899	—	1,899	—	1,899
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	20,974	38,074	350	59,398	2	59,401	4,483	63,885

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業及び保険代理店業務であります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△299,918千円は、各報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額3,040,224千円は、各報告セグメントに帰属していない有価証券及び投資有価証券等の全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額5,326千円は、各報告セグメントに帰属していない本社建物等の全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,483千円は、各報告セグメントに帰属していない管理部門に係る設備投資であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
電源開発株式会社	796,700	ばら貨物セグメント
株式会社ロジスティクス・ネットワーク	620,506	物流倉庫セグメント

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
電源開発株式会社	785,491	ばら貨物セグメント
株式会社ロジスティクス・ネットワーク	596,832	物流倉庫セグメント

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	全社・消去	合計
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
当期償却額	1,899	—	—	1,899	—	1,899	—	1,899
未償却残高	7,598	—	—	7,598	—	7,598	—	7,598

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	全社・消去	合計
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
当期償却額	1,899	—	—	1,899	—	1,899	—	1,899
未償却残高	5,698	—	—	5,698	—	5,698	—	5,698

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	埠頭ジャスタック(株)	東京都中 央区	20,000	港湾運送事 業、建設業	被所有 直接18.7 %	作業の委 託・工事の 発注他	作業料 工事代他	916,438 248,296	未収入金 買掛金 未払金 未払費用	1,193 92,607 9,399 78,696

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。

2 埠頭ジャスタック(株)の役員及びその近親者が当社株式の議決権の9.5%を所有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針

埠頭ジャスタック(株)との作業料金に関しては、港湾運送事業届出料金を基準に設定しております。なお、作業員を安定的に確保するため、作業料金に保障額を設定しております。

また、工事代金に関しては、資材費等を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	埠頭ジャスタック(株)	東京都中央区	20,000	港湾運送事業、建設業	被所有 直接18.8 %	作業の委託・工事の発注他	作業料 工事代他	916,198 209,381	未収入金 買掛金 未払費用	1,121 70,365 32,110

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。
 2 埠頭ジャスタック(株)の役員及びその近親者が当社株式の議決権の9.5%を所有しております。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針
 埠頭ジャスタック(株)との作業料金に関しては、港湾運送事業届出料金を基準に設定しております。なお、作業員を安定的に確保するため、作業料金に保障額を設定しております。
 また、工事代金に関しては、資材費等を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	242円34銭	232円00銭
1株当たり当期純利益金額	5円56銭	10円38銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	83,466	155,855
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	83,466	155,855
普通株式の期中平均株式数(株)	15,019,794	15,018,676

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,639,701	3,484,125
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,639,701	3,484,125
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,018,768	15,017,568

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産及び受注の状況

該当事項はありません。

② 販売実績

作業別売上実績をセグメント別に示すと次の通りであります。

セグメント	前連結会計年度 (平成26年4月～平成27年3月)			当連結会計年度 (平成27年4月～平成28年3月)			増減(△)		
	数量 (千トン・ 千KL)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (千トン・ 千KL)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (千トン・ 千KL)	金額 (千円)	構成比 (%)
ばら貨物セグメント									
荷役業務	3,080	966,765		3,158	975,799		77	9,033	0.9
海上運送業務	709	565,142		636	462,866		△ 72	△ 102,275	△ 18.1
野積保管業務	2,880	164,385		3,257	187,085		376	22,700	13.8
倉庫保管業務	374	167,135		370	168,853		△ 3	1,717	1.0
陸上運送業務		384,653			381,455			△ 3,198	△ 0.8
その他業務		177,855			185,776			7,921	4.5
計		2,425,937	52		2,361,836	53		△ 64,100	△ 2.6
液体貨物セグメント									
荷役業務	720	216,087		687	184,320		△ 33	△ 31,767	△ 14.7
保管業務	1,293	705,707		1,142	670,396		△ 150	△ 35,310	△ 5.0
陸上運送業務		132,342			47,555			△ 84,786	△ 64.1
その他業務		130,584			171,111			40,527	31.0
計		1,184,721	25		1,073,383	24		△ 111,337	△ 9.4
物流倉庫セグメント (危険物倉庫)									
荷役業務		17,543			3,582			△ 13,960	△ 79.6
保管業務		106,398			106,398			-	-
その他業務		2,180			1,809			△ 371	△ 17.0
小計		(126,121)	(3)		(111,789)	(2)		(△ 14,332)	(△ 11.4)
(低温倉庫)									
荷役業務		490,262			492,412			2,150	0.4
保管業務		128,400			114,999			△ 13,400	△ 10.4
その他業務		720			720			-	-
小計		(619,382)	(13)		(608,132)	(14)		(△ 11,249)	(△ 1.8)
(冷蔵倉庫)									
荷役業務		80,140			80,800			659	0.8
保管業務		123,709			114,184			△ 9,525	△ 7.7
陸上運送業務		8,175			8,892			716	8.8
その他業務		2,743			2,717			△ 25	△ 0.9
小計		(214,769)	(5)		(206,595)	(5)		(△ 8,174)	(△ 3.8)
(食材加工施設)									
保管業務		79,210			79,748			537	0.7
小計		(79,210)	(2)		(79,748)	(2)		(537)	(0.7)
計		1,039,485	22		1,006,266	23		△ 33,218	△ 3.2
その他									
その他業務		23,070	0		22,550	0		△ 520	△ 2.3
合計		4,673,213	100		4,464,037	100		△ 209,176	△ 4.5
液体貨物セグメント 品種別内訳									
石油類	(644)	(965,767)	(82)	(606)	(860,084)	(80)	(△ 37)	(△ 105,683)	(△ 10.9)
白油	335	269,253		289	255,257		△ 45	△ 13,995	△ 5.2
重油	184	281,466		196	373,881		11	92,415	32.8
工業原料油	61	360,018		66	175,662		4	△ 184,355	△ 51.2
アスファルト	62	55,029		54	55,282		△ 7	252	0.5
化学品類	(76)	(218,953)	(18)	(80)	(213,299)	(20)	(4)	(△ 5,654)	(△ 2.6)
計	720	1,184,721	100	687	1,073,383	100	△ 33	△ 111,337	△ 9.4

(2) 役員の変動

平成28年6月29日予定

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役	五十嵐 英男	(元 大阪市港湾局長)
-----	--------	-------------

(注) 五十嵐 英男氏は社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

取締役	島井 章吉
-----	-------

本件は平成28年3月24日に「役員の変動に関するお知らせ」として開示しております。